

平成12年3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月24日

上場会社名 中央三井信託銀行株式会社 上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
 (旧会社名 三井信託銀行株式会社)
 コード番号 8408 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 総合企画部 次長
 氏 名 橋本 勝 TEL (03)3277-7609

1.平成12年3月期の業績 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	623,027	△16.0	117,932	-	45,055	-
11年3月期	741,392	△14.4	△196,634	-	△144,021	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	総資金量
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
12年3月期	24 58	13 52	8.1	81.1	29,908,460
11年3月期	△110 14	-	△32.2	126.5	29,644,025

(注)1.期中平均株式数 12年3月期 1,705,585,473 株 11年3月期 1,307,745,344 株

2.会計処理の方法の変更 無

3.経常収支率=経常費用/経常収益×100

4.経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年3月期	4 00	2 00	2 00	6,851	16.3	1.3
11年3月期	5 00	2 50	2 50	7,214	-	1.4

(注)当期の配当につきましては、合併交付金(平成11年10月1日から平成12年3月31日にいたる間の1株当たり配当金相当額)を期末配当とみなして算出しております。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	9,751,165	791,312	8.1	314 59	[速報値] 15.29
11年3月期	9,438,166	749,567	7.9	295 90	—————

(注)1.期末発行済株式数 12年3月期 1,719,920,231 株 11年3月期 1,687,435,407 株

2.単体自己資本比率は11年9月中間期より国内基準を採用しております。

なお、11年3月期の単体自己資本比率(国際統一基準)は15.64%であります。

2.平成13年3月期の業績予想 (平成12年4月1日～13年3月31日)

次期の業績予想につきましては、中央三井信託銀行株式会社(旧会社名 中央信託銀行株式会社)の決算短信をご参照下さい。

(12年3月期の業績)

期中平均株式数	優先株式(無額面)	12年3月期	715,000,000 株
		11年3月期	1,958,904 株
	普通株式	12年3月期	1,705,585,473 株
		11年3月期	1,307,745,344 株
期末発行済株式数	優先株式(無額面)	12年3月期	715,000,000 株
		11年3月期	715,000,000 株
	普通株式	12年3月期	1,719,920,231 株
		11年3月期	1,687,435,407 株

期中増加普通株式は全て転換社債の転換によるものであります。

1株当たり配当金

		1株当たり年間配当金			
		中間		期末	
		円	銭	円	銭
12年3月期	普通株式	2	00	2	00
	第一回優先株式	2	19	2	19
				4	38

(注1)期末配当金に代えて普通株式合併交付金2円といたしました。

(注2)期末配当金に代えて優先株式合併交付金2円19銭といたしました。

「12年3月期の業績」の指標算式

1株当たり当期純利益

当期純利益 - 優先株式配当金総額

期中平均普通株式数

株主資本当期純利益率

当期純利益 - 優先株式配当金総額

× 100

{ (期首株主資本 - 期首発行済優先株式数 × 発行価額)
+ (期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額) } ÷ 2

株主資本配当率

普通株式配当金総額

× 100

期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

1株当たり株主資本

期末株主資本 - 期末発行済優先株式数 × 発行価額

期末発行済普通株式数

貸借対照表

中央三井信託銀行株式会社
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)
(単位:百万円)

科 目	第 132 期 末 (平成12年3月31日現在)	第 131 期 末 (平成11年3月31日現在)	前 期 末 比 増 減
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	563,174	543,404	19,770
現 金	50,525	54,792	△4,266
預 け 金	512,648	488,612	24,036
コ ー ル ロ ー ン	-	30,000	△30,000
買 入 手 形	184,000	100,500	83,500
特 定 取 引 資 産	13,440	23,909	△10,468
商 品 有 価 証 券	918	1,537	△618
商品有価証券派生商品	-	138	△138
特定取引有価証券派生商品	-	3	△3
金 融 派 生 商 品	12,522	22,230	△9,707
金 銭 の 信 託	94,879	103,518	△8,638
有 価 証 券	3,511,932	3,240,464	271,467
国 債	1,002,221	474,160	528,061
地 方 債	78,326	161,611	△83,285
社 債	260,288	387,148	△126,859
株 式	1,509,854	1,597,514	△87,659
そ の 他 の 証 券	661,006	619,795	41,211
貸 付 有 価 証 券	234	234	△0
貸 出 金	4,913,686	4,668,738	244,948
割 引 手 形	27,341	25,730	1,610
手 形 貸 付	1,556,759	1,554,005	2,754
証 書 貸 付	2,900,867	2,802,589	98,277
当 座 貸 越	428,718	286,412	142,306
外 国 為 替	3,242	2,544	698
外 国 他 店 預 け	3,181	1,028	2,153
外 国 他 店 貸	60	69	△8
買 入 外 国 為 替	-	1,446	△1,446
そ の 他 資 産	218,229	215,891	2,337
前 払 費 用	129	261	△131
未 収 収 益	83,384	122,025	△38,640
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	160	89	70
先 物 取 引 差 金 勘 定	118	453	△334
そ の 他 の 資 産	134,435	93,061	41,374
動 産 不 動 産	117,964	123,021	△5,056
土 地 建 物 動 産	101,926	104,101	△2,174
建 設 仮 払 金	-	2,225	△2,225
保 証 金 権 利 金	16,037	16,694	△656
繰 延 税 金 資 産	176,659	243,561	△66,902
支 払 承 諾 見 返	113,196	142,612	△29,416
貸 倒 引 当 金	△156,857	-	△156,857
投 資 損 失 引 当 金	△2,383	-	△2,383
資 産 の 部 合 計	9,751,165	9,438,166	312,998

貸 借 対 照 表

中央三井信託銀行株式会社
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)
(単位:百万円)

科 目	第 132 期 末 (平成12年3月31日現在)	第 131 期 末 (平成11年3月31日現在)	前 期 末 比 増 減
(負 債 の 部)			
預 金	4,159,925	3,476,291	683,634
当 座 預 金	82,451	105,005	△22,554
普 通 預 金	413,394	340,902	72,491
貯 蓄 預 金	216	277	△61
通 知 預 金	64,261	94,725	△30,463
定 期 預 金	3,223,364	2,660,230	563,134
そ の 他 の 預 金	376,237	275,150	101,087
譲 渡 性 預 金	368,744	303,457	65,286
コ ー ル マ ネ ー	50,046	53,512	△3,465
特 定 取 引 負 債	11,480	20,695	△9,215
商品有価証券派生商品	-	93	△93
特定取引有価証券派生商品	-	0	△0
金融派生商品	11,480	20,601	△9,121
借 用 金	340,321	355,253	△14,931
借 入 金	340,321	355,253	△14,931
外 国 為 替	48	5,847	△5,798
外 国 他 店 預 り	43	5,839	△5,796
外 国 外 為 替	4	3	1
未 払 外 為 替	0	4	△4
社 債	100,000	100,000	-
信 託 勘 定 借 債	3,485	17,435	△13,950
そ の 他 負 債	3,609,741	3,736,852	△127,111
未 払 法 人 税 等	173,920	237,401	△63,480
未 払 事 業 所 税	61	78	△17
未 払 費 用	174	172	1
前 受 収 益	75,304	100,531	△25,227
従 業 員 預 り 金	5,072	4,488	583
債 券 貸 付 取 引 担 保 金	3,810	4,128	△318
そ の 他 の 負 債	68,544	113,887	△45,342
貸 倒 引 当 金	20,953	14,113	6,839
退 職 給 与 引 当 金	-	208,150	△208,150
債 権 売 却 損 失 引 当 金	13,294	14,801	△1,507
投 資 損 失 引 当 金	12,217	8,540	3,676
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	1,382	△1,382
支 払 承 諾	3,430	6,364	△2,934
支 払 承 諾	113,196	142,612	△29,416
負 債 の 部 合 計	8,959,853	8,688,599	271,253
(資 本 の 部)			
資 本 金	388,790	383,430	5,360
法 定 準 備 金	313,013	305,807	7,205
資 本 準 備 金	277,854	272,494	5,360
利 益 準 備 金	35,158	33,313	1,845
再 評 価 差 額	5,168	8,770	△3,601
剰 余 金	84,339	51,558	32,781
任 意 積 立 金	41,376	61,676	△20,299
海外投資等損失準備金	1	1	0
職員退職手当積立金	629	629	-
別 段 積 立 金	40,746	61,046	△20,300
当 期 未 処 分 利 益	42,963	△10,118	53,081
(△は当期末処理損失)			
当 期 利 益	45,055	△144,021	189,077
(△は当期損失)			
資 本 の 部 合 計	791,312	749,567	41,745
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	9,751,165	9,438,166	312,998

損 益 計 算 書

中央三井信託銀行株式会社
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

科 目	第 132 期 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで	第 131 期 平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで	前 期 比 増 減
経常収益	623,027	741,392	△118,364
信託運用利益	79,213	90,966	△11,753
貸出証券の利息	292,137	412,308	△120,170
貸付証券の利息	101,189	132,883	△31,694
貸付証券の利息	96,551	112,541	△15,990
貸付証券の利息	392	546	△153
貸付証券の利息	24	139	△114
貸付証券の利息	5,525	19,682	△14,157
貸付証券の利息	87,352	135,424	△48,072
貸付証券の利息	1,102	11,090	△9,988
貸付証券の利息	22,188	22,817	△628
貸付証券の利息	913	1,268	△355
貸付証券の利息	21,275	21,548	△272
貸付証券の利息	1	95	△93
貸付証券の利息	-	95	△95
貸付証券の利息	1	0	1
貸付証券の利息	24,730	41,301	△16,571
貸付証券の利息	4,955	3,268	1,687
貸付証券の利息	18,148	33,187	△15,038
貸付証券の利息	1,237	4,000	△2,762
貸付証券の利息	387	845	△457
貸付証券の利息	204,756	173,903	30,853
貸付証券の利息	161,406	161,592	△186
貸付証券の利息	17,108	6,149	10,958
貸付証券の利息	26,242	6,161	20,080
経常費用	505,095	938,026	△432,931
預金渡り手数料	225,937	351,719	△125,782
預金渡り手数料	40,010	60,126	△20,116
預金渡り手数料	318	1,942	△1,623
預金渡り手数料	391	1,986	△1,595
預金渡り手数料	1	548	△546
預金渡り手数料	10,050	8,296	1,753
預金渡り手数料	1,680	2,080	△399
預金渡り手数料	55	628	△573
預金渡り手数料	129,735	172,047	△42,311
預金渡り手数料	43,693	104,062	△60,369
預金渡り手数料	4,654	4,612	42
預金渡り手数料	1,021	645	375
預金渡り手数料	3,633	3,967	△333
預金渡り手数料	1,706	1,014	692
預金渡り手数料	53	201	△148
預金渡り手数料	329	-	329
預金渡り手数料	1,324	812	511
預金渡り手数料	19,114	29,990	△10,875
預金渡り手数料	7,101	12,467	△5,366
預金渡り手数料	11,098	16,577	△5,479
預金渡り手数料	8	944	△935
預金渡り手数料	906	-	906
預金渡り手数料	111,010	127,023	△16,013
預金渡り手数料	142,671	423,666	△280,994
預金渡り手数料	27,951	299,531	△271,579
預金渡り手数料	66,857	1,853	65,004
預金渡り手数料	9,018	20,249	△11,230
預金渡り手数料	6,856	17,137	△10,281
預金渡り手数料	288	234	53
預金渡り手数料	31,699	84,660	△52,961
経常利益(△は経常損失)	117,932	△196,634	314,567
特別利益	1,902	255	1,647
特別利益	236	252	△16
特別利益	1,665	2	1,663
特別利益	-	0	△0
特別損失	9,539	57,650	△48,111
特別損失	1,202	1,345	△142
特別損失	8,336	-	8,336
特別損失	-	56,305	△56,305
税引前当期利益(△は税引前当期損失)	110,296	△254,029	364,325
法人税、住民税及び事業税	1,086	1,128	△41
法人税、住民税及び事業税	64,154	△111,135	175,290
当期利益(△は当期損失)	45,055	△144,021	189,077
前期繰越利益	5,098	5,071	27
前期繰越利益	3,787	-	3,787
前期繰越利益	-	132,426	△132,426
前期繰越利益	-	1	△1
中間配当	4,977	2,995	1,981
中間配当	995	599	396
中間配当	5,005	-	5,005
中間配当	42,963	△10,118	53,081

利益処分計算書

中央三井信託銀行株式会社
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

(単位:円)

科 目	第 132 期	第 131 期	前 期 比 増 減
当 期 未 処 分 利 益 (△は当期末処理損失)		△10,118,248,753	/
任 意 積 立 金 取 崩 額		20,300,000,000	
別 段 積 立 金 取 崩 額		20,300,000,000	
計		10,181,751,247	
利 益 処 分 額		5,082,855,827	
利 益 準 備 金		850,000,000	
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金		14,300,000	
普 通 株 式 配 当 金		4,218,555,827	
次 期 繰 越 利 益		5,098,895,420	

特定取引に係る評価利益額

-

-

比較信託財産残高表

中央三井信託銀行株式会社
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

科 目	平成11年度末	平成10年度末	比 較
貸 出 金	2,578,355	3,118,802	△540,446
有 価 証 券	14,514,512	14,607,629	△93,116
証券投資信託有価証券	1,676,924	1,380,603	296,320
証券投資信託外国投資	376,101	545,977	△169,876
信 託 受 益 権	171,109	195,155	△24,046
受 託 有 価 証 券	1,188	1,397	△209
貸 付 有 価 証 券	1,800	2,300	△500
金 銭 債 権	4,414,359	3,927,387	486,971
動 産 不 動 産	460,620	361,138	99,481
土 地 の 賃 借 権	536	536	-
そ の 他 債 権	10,882	17,283	△6,400
買 入 手 形	-	3,900	△3,900
コ ー ル ロ ー ン	935,410	1,387,894	△452,484
銀 行 勘 定 貸	3,609,741	3,736,852	△127,111
現 金 預 け 金	226,500	268,317	△41,817
資 産 合 計	28,978,042	29,555,177	△577,134
金 銭 信 託	16,926,845	16,325,241	601,604
年 金 信 託	4,150,020	4,335,828	△185,808
財 産 形 成 給 付 信 託	18,124	17,941	182
貸 付 信 託	4,284,799	5,185,264	△900,464
証 券 投 資 信 託	2,473,513	2,452,379	21,134
金銭信託以外の金銭の信託	646,868	834,012	△187,143
有 価 証 券 の 信 託	3,007	3,714	△706
金 銭 債 権 の 信 託	45,340	50,063	△4,723
動 産 の 信 託	1,610	2,138	△527
土地及びその定着物の信託	103,034	104,969	△1,935
包 括 信 託	324,876	243,621	81,255
負 債 合 計	28,978,042	29,555,177	△577,134

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

中央三井信託銀行株式会社
(旧会社名 三井信託銀行株式会社)

(単位:百万円)

科 目	平成 11 年度 末	平成 10 年度 末	比 較
総 資 金 量	29,908,460	29,644,025	264,434
預 金	4,159,925	3,476,291	683,634
譲 渡 性 預 金	368,744	303,457	65,286
金 銭 信 託	16,926,845	16,325,241	601,604
年 金 信 託	4,150,020	4,335,828	△185,808
財 産 形 成 給 付 信 託	18,124	17,941	182
貸 付 信 託	4,284,799	5,185,264	△900,464
貸 出 金	7,492,042	7,787,541	△295,498
銀 行 勘 定	4,913,686	4,668,738	244,948
信 託 勘 定	2,578,355	3,118,802	△540,446
有 価 証 券	18,026,445	17,848,094	178,350
銀 行 勘 定	3,511,932	3,240,464	271,467
信 託 勘 定	14,514,512	14,607,629	△93,116

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

[貸借対照表関係注記]

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、同じ方法により行っております。
- 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他 税法の定める方法による。
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理しておりましたが、当期から「研究開発費等に係る会計基準」(平成10年3月13日 企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は 9,263百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ 9,263百万円増加しております。
なお、当期前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しております。
- 外貨建の資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。
また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 457,090百万円であります。
なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。
この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 156,857百万円、負債の部は 156,857百万円それぞれ減少しております。
- 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。
- 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。
なお、この引当金は商法第 287条ノ2に規定する引当金であります。

10. 投資損失引当金は、破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
 なお、「投資損失引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い「貸倒引当金」の表示が当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に変更になったため、「投資損失引当金」もこの変更に合わせて当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 2,383百万円、負債の部は 2,383百万円それぞれ減少しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
13. 株式会社には、自己株式 4百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- | | |
|-------------------|------------|
| 14. 子会社の株式総額 | 24,245 百万円 |
| 15. 子会社に対する金銭債権総額 | 3,177 百万円 |
| 16. 子会社に対する金銭債務総額 | 31,557 百万円 |
| 17. 動産不動産の減価償却累計額 | 74,038 百万円 |
| 18. 動産不動産の圧縮記帳額 | 2,651 百万円 |
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は 31,504百万円、延滞債権額は 353,487百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 854百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 138,130百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 523,978百万円であります。
 なお、20.から23.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 175,520 百万円 |
| 貸出金 | 251,520 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| コールマネー | 1,000 百万円 |
- 上記のほか、売渡手形の取引の担保として貸出金 41,536百万円を、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 221,925百万円を差し入れております。
25. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の 42.05%から 39.89%に変更しております。
 この変更により、繰延税金資産の金額は 9,301百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は 185百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しております。

26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 12,995 百万円
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 301,290百万円が含まれております。
28. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。
29. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債であります。
30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託 1,198,753百万円、貸付信託 4,706,491百万円であります。
31. 1株当たりの当期利益 24円58銭
32. 剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額はありません。
33. 当社は、平成11年6月22日開催の第一回優先株主の種類株主総会及び平成11年6月29日開催の第131回定時株主総会において承認可決された合併契約書に基づき、平成12年4月1日をもって中央信託銀行株式会社と合併し、資産及び負債並びに権利義務の一切を引き継ぎました。

[損益計算書関係注記]

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 635 百万円
子会社との取引による費用総額 8,686 百万円
- 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 「その他の経常費用」には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 1,179百万円、債権売却損失引当金繰入額 6,339百万円及びその他の債権の処理損失 18,293百万円を含んでおります。

(添付資料)

1. 有価証券の時価等関係

当連結会計年度については、連結財務諸表の添付資料として記載しております。

(単位: 百万円)

期 別 種 類	第131期(平成11年3月31日現在)				
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券					
債 券	255,535	253,926	△1,609	2,857	4,466
株 式	1,521,788	1,411,871	△109,916	95,059	204,976
(うち自己株式)	(1)	(2)	(0)	(0)	(-)
その他	117,021	120,090	3,069	7,947	4,878
合 計	1,894,344	1,785,888	△108,455	105,865	214,320

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。ただし、上場債券の時価は、主として、東京証券取引所最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

期 別 種 類	第131期(平成11年3月31日現在)				
	貸借対照表 価 額	時価相当額	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
有 価 証 券					
債 券	639,176	649,175	9,999	10,214	215
株 式	4,918	6,407	1,489	2,182	693
その他	106,982	78,566	△28,416	123	28,540
合 計	751,077	734,149	△16,928	12,521	29,449

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

4. 本表及び上記(注)3. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表にあわせております。

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なもの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

期 別 種 類	第131期 (平成11年3月31日現在)
有 価 証 券	
公募債以外の内国非上場債券	52,943
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	75,500
内国債以外の非上場債券	312,921
非上場の関係会社株式	34,847

6. 特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

2. 金銭の信託の時価等関係

当連結会計年度については、連結財務諸表の添付資料として記載しております。

(単位: 百万円)

期 別 種 類	第131期(平成11年3月31日現在)				
	貸借対照表 価 額	時 価 等	評 価 損 益	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	103,518	105,802	2,283	4,718	2,435

(注) 1. 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

(1) 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

(2) 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

3. デリバティブ取引関係

(取引の時価等に関する事項)

当連結会計年度については、連結財務諸表の添付資料として記載しております。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		第131期(平成11年3月31日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	
		買 建	145,290	-	144,938	△352	
	金利オプション	売 建	コ ー ル	-	-	-	-
			プ ッ ト	(-)	-	-	-
		買 建	コ ー ル	-	-	-	-
			プ ッ ト	(-)	-	-	-
	店頭	金利先物	売 建	-	-	-	-
			買 建	-	-	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	5,539,274	3,357,237	228,539	228,539	
		受取変動・支払固定	5,198,048	3,112,195	△222,618	△222,618	
		受取変動・支払変動	148,730	58,670	275	275	
金利オプション		売 建	コ ー ル	-	-	-	-
			プ ッ ト	(-)	-	-	-
		買 建	コ ー ル	-	-	-	-
			プ ッ ト	(-)	-	-	-
キャップ		売 建		44,481	31,784		
			(423)	-	35	388	
	買 建		193,784	157,281			
			(2,120)	-	166	△1,954	
	フロアー	売 建	2,080	2,080			
		買 建	(37)	-	81	△44	
その他	売 建		31,543	29,249			
			(780)	-	465	314	
	買 建		13,000	13,000			
合 計			(411)		113	△297	
						4,249	

(注)1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. ()内は当該契約額に対応するオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		第131期 (平成11年3月31日現在)	
			契約額等	時価
取引所	金利先物	売建	130,672	130,739
		買建	18,020	18,055
	金利オプション	売	162,500	22
		建	(10)	
	オプション	買	1,052,500	110
		建	(257)	
	ション	買	510,000	249
		建	(110)	
	買	966,000	63	
	建	(160)		
店頭	金利先渡契約	売建	-	-
		買建	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	867,952	19,548
		受取変動・支払固定	826,304	△18,106
		受取変動・支払変動	150	△1
	金利オプション	売	-	-
		建	(-)	
		買	-	-
		建	(-)	
	キャップ	売建	12,974	62
		買建	(201)	
		買建	9,462	37
		買建	(140)	
	フロアー	売建	-	-
買建		(-)		
その他	売建	2,080	81	
	買建	(37)		
その他	売建	29,000	320	
	買建	(309)		
合計	売建	20,043	303	
	買建	(383)		

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	第131期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	866,906	336,322	△11,323	△11,323
	うち米ドル	834,532	333,746	△11,799	△11,799
	うち英ポンド	15,080	-	△168	△168
	うち独マルク	-	-	-	-
	うちその他	17,293	2,576	644	644

(注)1.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2.特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引の契約額等はございません

- 3.先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		第131期 (平成11年3月31日現在)		
			契約額等		
取引所	通貨先物	売建		-	
		買建		-	
	通貨オプション	売建	コール		-
			プット		(-)
	通貨オプション	買建	コール		(-)
			プット		(-)
	店頭	為替予約	売建		629,885
			買建		454,621
通貨先渡		売建		-	
		買建		-	
通貨オプション		売建	コール		40,055
			プット		(312)
通貨オプション		買建	コール		28,932
			プット		(838)
その他		売建	コール		36,938
			プット		(694)
その他	買建	コール		27,123	
		プット		(933)	
合計					

(注)()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		第131期(平成11年3月31日現在)				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	3,950	-	3,975	△24	
		買建	3,003	-	2,991	△12	
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	
		コ－ル	(-)	-	-	-	
	買建	コ－ル	-	-	-	-	
		プット	(-)	-	-	-	
	店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-
			コ－ル	(-)	-	-	-
買建		コ－ル	-	-	-	-	
		プット	(-)	-	-	-	
その他		売建	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	
合計					△36		

(注)1.時価の算定

- 取引所取引につきましては、東京証券取引所における最終の価格によっております。
- 2.()内は当該契約額に対応するオプション料であります。
- 3.特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
- 特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は次頁のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		第131期 (平成11年3月31日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建	927	927	
		買建	1,853	1,855	
	債券先物オプション	売建	2,181	3	
		コ－ル	(6)	-	
	買建	コ－ル	4,683	30	
		プット	(21)	-	
	店頭	債券店頭オプション	売建	13,863	108
			プット	(111)	-
その他	売建	-	-		
	買建	(-)	-		
合計					

(注)()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。